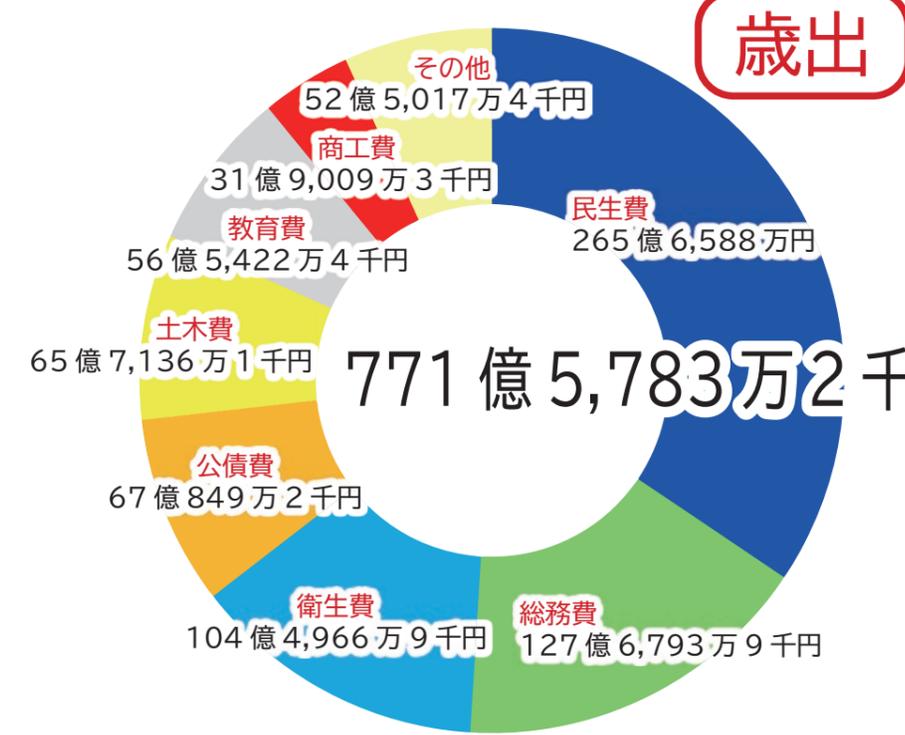
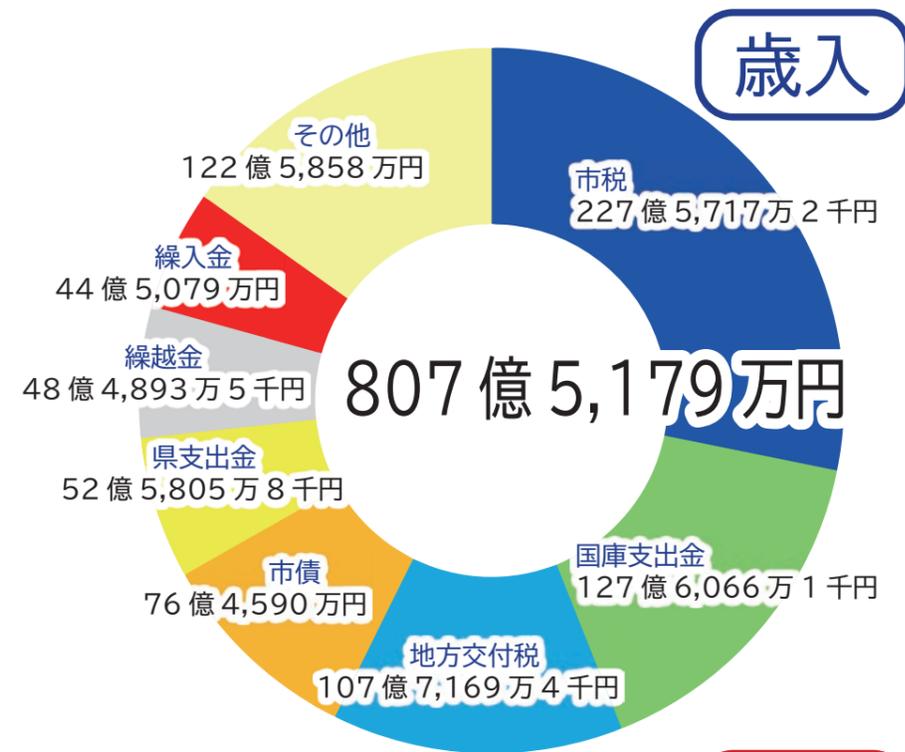


栃木市の決算



財政課 ☎(21)2322

一般会計の決算
令和5年度の一般会計の決算は、歳入（収入）が807億5,179万円、歳出（支出）が771億5,783万2千円でした。差し引きは35億9,395万8千円の黒字でしたが、令和6年度で引き続き実施する事業に使う財源が5億4,981万2千円含まれているため、実質的な収支は30億4,414万6千円の黒字となりました。歳入・歳出の内訳は左図のとおりです。



一世帯あたりの行政コスト（令和6年3月31日現在世帯数：67,394世帯）

分野	一世帯あたりの行政コスト（円）	割合（%）
民生費	394,188	34.4
総務費	189,452	16.6
衛生費	155,053	13.6
公債費	99,541	8.7
土木費	97,507	8.5
教育費	83,898	7.3
商工費	47,335	4.1
その他	77,903	6.8
合計	1,144,877	

目的税の使いみち（単位：千円）

税目	収入額	使いみち
入湯税	18,292	・観光振興のための支出 ・消防施設整備のための支出
都市計画税	804,628	・土地区画整理、下水道整備等のための支出 ・上記の事業を実施した際の市債返済

市債残高（単位：千円）

一般会計	
令和4年度末	令和5年度末
56,859,062	57,950,921
市債全体（一般会計・特別会計・企業会計）	
令和4年度末	令和5年度末
88,578,940	89,515,534

※都市計画税の用途の詳細については、市HPに掲載しています。

※臨時財政対策債を含みます。

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
栃木市 令和5年度	(実質赤字額なし)	(連結実質赤字額なし)	8.6%	13.2%
早期健全化基準	11.53%	16.53%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

1 健全化判断比率の状況
本市の指標は、いずれも国が定める早期健全化基準未満ですので、財政状況は、概ね健全であるという状況です。
【実質赤字比率】標準的な年間収入に対する一般会計の実質的な赤字額の割合で、数値が高いほど財政運営の悪化を示します。
【連結実質赤字比率】標準的な年間収入に対する全ての会計の実質的な赤字額の割合で、数値が高いほど財政運営の悪化を示します。
【実質公債費比率】標準的な年間収入に対する一般会計などの実質的な借入金の返済額の割合で、数値が高いほど財政運営の悪化を示します。18%以上になると、

2 資金不足比率の状況
全ての公営企業会計において、資金不足は発生していないため、概ね健全な運営が行われている状況です。
【資金不足比率】公営企業会計ごとに、事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。
「本市の健全化判断比率の各比率は、全てにおいて早期健全化基準を下回り、本市財政は適正に運営されている。しかしながら、老朽化した公共施設の維持管理や更新大型事業の実施に伴う地方債償還等の課題を抱え、本市財政を取り巻く環境は、依然厳しい状況に置かれている。市税収入以外の自主財源の確保も積極的に推進していただくとともに、限られた財源の効率的かつ効果的な運用の徹底等、持続可能な財政基盤の確立と健全で安定した行政運営の維持に努めていただきたい。」

健全化判断比率等に関するお知らせ
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率等を算定し、監査委員の審査および議会への報告を行いましたので、公表します。なお、健全化判断比率等には、指標毎に早期健全化基準が設定され、いずれか一つでも基準以上となった場合には、財政活動の制限を受けることとなります。起債が制限されます。
【将来負担比率】標準的な年間収入に対する一般会計、特別会計、一部事務組合、第3セクターなどが抱える負債残高の割合です。年間収入に対して負債額が何年分に相当するかを示します。本市は、13.2%です。約1.6か月分に相当します。
水道事業会計 (資金不足なし) | 下水道事業会計 (資金不足なし) | 栃木インター西産業団地特別会計 (資金不足なし) | 平川産業団地特別会計 (資金不足なし)

特別会計（単位：千円）

区分	歳入	歳出
国民健康保険	17,083,547	16,836,834
後期高齢者医療	2,247,447	2,215,108
介護保険（保険事業勘定）	15,940,726	15,307,323
介護保険（介護サービス事業勘定）	79,204	74,194
栃木インター西産業団地	893,727	891,773
平川産業団地	626,369	624,294
合計	36,871,020	35,949,526

企業会計（単位：千円）

区分	収入	支出	
水道事業	収益的収支（事業運営を目的とした収支）	2,671,491	2,353,145
	資本的収支（施設整備を目的とした収支）	467,541	1,783,785
下水道事業	収益的収支（事業運営を目的とした収支）	4,088,586	3,980,497
	資本的収支（施設整備を目的とした収支）	1,529,743	2,898,636

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、積立金等で補っています。